



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月19日

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

上場取引所 東

コード番号 6093 URL <https://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成宮 正一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部担当 (氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日

配当支払開始予定日 2023年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	3,710	4.4	208	66.1	245	60.4	76	81.3
2022年2月期	3,552	15.6	614	24.8	619	12.7	406	11.8

(注) 包括利益 2023年2月期 78百万円 (79.6%) 2022年2月期 383百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	1.75		2.3	5.9	5.6
2022年2月期	9.37		12.4	15.6	17.3

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	4,219	3,316	78.6	75.98
2022年2月期	4,093	3,379	82.5	77.83

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,316百万円 2022年2月期 3,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	328	299	176	2,520
2022年2月期	408	185	182	2,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		4.00	4.00	173	42.7	5.3
2023年2月期		0.00		4.00	4.00	174	228.6	5.2
2024年2月期(予想)		0.00		4.00	4.00		67.7	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,046	25.6	61	70.3	61	70.2	40	69.6	0.92
通期	4,629	24.8	385	85.3	385	57.3	257	238.7	5.91

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社サムポローニア、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	45,950,238 株	2022年2月期	45,718,369 株
期末自己株式数	2023年2月期	2,299,035 株	2022年2月期	2,296,935 株
期中平均株式数	2023年2月期	43,573,064 株	2022年2月期	43,385,605 株

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	1,908	3.6	59		53		116	
2022年2月期	1,978	1.6	270	23.8	272	33.2	183	33.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	2.66	
2022年2月期	4.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	2,804	2,494	88.9	57.15
2022年2月期	3,073	2,749	89.5	63.32

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,494百万円 2022年2月期 2,749百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により正常化が進む中、緩やかな持ち直しの動きが継続しました。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

また、不動産市場については、住宅取得の支援制度の充実、金融緩和政策の維持、及びテレワークの普及等により住宅取得ニーズは高いものの、足元ではやや鈍化する状況が見られました。

このような事業環境の中、当連結会計年度においては、金融機関向け新規サービスの拡充が着実に進むなか、下期以降、住宅ローン市場停滞の影響を受け、受託業務の取扱件数が期首に想定していたよりも減少いたしました。不動産事業向けサービスの主力商品である「H' OURS(アワーズ)」においても、案件獲得は着実に進み、大量業務処理を行う中、品質の維持・向上のための投資を継続しておりますが、サービス導入に関する事業者様の現場への周知に遅れが生じ、期首の受注計画を下回りました。

また、期中に連結子会社となった株式会社サムポローニアにつきましては、当社グループの持続的成長への貢献を開始しておりますが、事業開始にかかるインフラ設備等の支出が発生いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は3,710,804千円(前年同期比4.4%増)、営業利益は208,139千円(前年同期比66.1%減)、経常利益は245,392千円(前年同期比60.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は76,141千円(前年同期比81.3%減)となりました。一部の取引先に対する債権について、相手先の経営状況及び財務状況を踏まえて回収可能性を慎重に検討した結果、176,816千円を貸倒引当金繰入額として販売費及び一般管理費に計上したため、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は大きく減少いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、士業専門家、金融機関、不動産事業者及び建築事業者に対し、不動産取引の安全性の向上に寄与する業務支援(事務管理・支援)システムにより、取引に関わる業務の効率化に資する各種サービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しております。

当連結会計年度においては、住宅ローン市場停滞の影響等を受けたものの、2022年10月より株式会社サムポローニアが司法書士業務総合支援システムであるサムポローニアシリーズの提供を開始し、セグメント売上高の増加に貢献いたしました。

しかしながら、業務支援システムの刷新に伴う投資の増加に加えて、株式会社サムポローニアの事業開始に伴うインフラ構築等の初期投資を行ったこと、また、上述のとおり一部の取引先に対する債権について、相手先の経営状況及び財務状況を踏まえて回収可能性を慎重に検討した結果、176,816千円を貸倒引当金繰入額として販売費及び一般管理費に計上したことにより、セグメント利益は前年同期比で減少しております。

以上の結果、セグメント売上高は1,308,601千円(前年同期比27.5%増)、セグメント利益は387,881千円(前年同期比46.8%減)となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローンに係る事務受託等によりクライアントの業務課題を解決するためのサービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社中央グループでは、建築・開発設計サービス、士業専門家への業務支援サービスや建築事業者向け各種コンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、金融機関向けの業務受託サービスは堅調に推移したものの、前連結会計年度に実施されていたグリーン住宅ポイント制度が終了したことにより建築事業者向けの申請支援サービスの売上及び営業利益が前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,973,911千円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は425,309千円(前年同期比4.6%減)となりました。

(不動産オークション事業)

不動産オークション事業においては、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託にて、主に税理士等の士業専門家からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会の場を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができるほか、取引価格については入札方式を採用することによって透明性の高い価格形成が可能となり、不動産取引の利便性、安全性の向上に寄与しております。

当連結会計年度においては、新規案件の獲得は着実に進みましたが、翌期への継続案件もあり、前年実績を下回る結果となりました。

以上の結果、セグメント売上高は428,291千円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益は95,640千円（前年同期比29.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,334,680千円となり、前連結会計年度末と比較して39,272千円の減少となりました。これは主に、売掛金が141,547千円、貸倒引当金が173,661千円増加したことによるものであります。固定資産は885,086千円となり、前連結会計年度末と比較して165,223千円の増加となりました。これは主に、事業譲受に伴いのれんやソフトウェア等の無形固定資産が226,379千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は4,219,766千円となり、前連結会計年度末と比較して125,951千円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は838,657千円となり、前連結会計年度末と比較して259,392千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が55,976千円減少した一方、買掛金が63,543千円、事業譲受に伴いその他流動負債が216,111千円増加したこと等によるものであります。固定負債は64,394千円となり、前連結会計年度末と比較して70,867千円の減少となりました。

この結果、負債合計は903,051千円となり、前連結会計年度末と比較して188,524千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,316,715千円となり、前連結会計年度末と比較して62,573千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が97,544千円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は78.6%（前連結会計年度末は82.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,520,002千円となり、前連結会計年度末と比較して146,881千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は328,548千円（前連結会計年度は408,758千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が231,095千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は299,036千円（前連結会計年度は185,795千円の支出）となりました。これは主に、事業譲受による支出176,979千円、無形固定資産の取得による支出87,114千円、有形固定資産の取得による支出31,223千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は176,393千円（前連結会計年度は182,660千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額173,440千円があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	84.2	80.2	82.6	82.5	78.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	317.2	215.7	347.1	182.4	157.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.0	5.4	2.6	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	797.7	1,712.1	2,882.5	4,352.7	10,126.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応をしながら、収益基盤の強化、着実な成長を持続するべく各施策に取り組んでまいります。当社グループは、中期経営計画「中期経営ビジョン2022-2024」（2023年2月期～2025年2月期）において、引き続き、さまざまなテクノロジーと知見を活用し、不動産に関する手続きと決済のDX化を加速させるため、①サービスのDX化、②オペレーションセンターの共同利用化、③業務プロセスの堅確化に取り組んでまいります。

2024年2月期の連結業績の見通しにつきましては、株式会社サムポローニアにおける司法書士業務総合支援システムであるサムポローニアシリーズや、司法書士を主とする士業専門家のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を支援する各種サービスの拡大により増収増益を見込んでおります。

2024年2月期連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期 (累計)	対前年同四半期 増減率 (%)	通期	対前期 増減率 (%)
売上高	2,046	25.6	4,629	24.8
営業利益	61	△70.3	385	85.3
経常利益	61	△70.2	385	57.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	△69.6	257	238.7

※上記の予想は、決算短信作成時点における経済環境を前提に作成しており、様々な予期せざる要因により、実際の業績はこれらの業績見通しとは異なる結果となる可能性がございます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。当期の配当につきましては、1株当たり4円とすることといたしました。次期の配当につきましては、1株当たり4円の予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,766,884	2,720,002
売掛金	532,032	673,579
その他	80,156	119,880
貸倒引当金	△5,121	△178,782
流動資産合計	3,373,952	3,334,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,344	101,053
リース資産	33,737	33,737
その他	84,925	112,504
減価償却累計額	△124,691	△145,774
有形固定資産合計	93,315	101,519
無形固定資産		
ソフトウェア	242,739	366,876
ソフトウェア仮勘定	—	63,776
その他	2,194	40,659
無形固定資産合計	244,933	471,312
投資その他の資産		
投資有価証券	83,895	82,053
差入保証金	136,979	136,148
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	54,015	87,824
その他	6,724	6,227
投資その他の資産合計	381,614	312,254
固定資産合計	719,863	885,086
資産合計	4,093,815	4,219,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,251	158,794
未払法人税等	133,075	77,099
賞与引当金	74,411	110,125
その他	276,526	492,638
流動負債合計	579,264	838,657
固定負債		
資産除去債務	37,457	37,603
長期未払金	35,556	13,986
その他	62,247	12,804
固定負債合計	135,262	64,394
負債合計	714,527	903,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,377	670,844
資本剰余金	769,217	785,684
利益剰余金	2,501,001	2,403,457
自己株式	△548,271	△548,271
株主資本合計	3,376,326	3,311,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,962	5,000
その他の包括利益累計額合計	2,962	5,000
純資産合計	3,379,288	3,316,715
負債純資産合計	4,093,815	4,219,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	3,552,931	3,710,804
売上原価	1,882,825	2,085,505
売上総利益	1,670,106	1,625,299
販売費及び一般管理費	1,055,755	1,417,159
営業利益	614,350	208,139
営業外収益		
受取利息	32	27
受取賃貸料	15,740	37,899
補助金収入	—	29,400
その他	4,391	3,182
営業外収益合計	20,164	70,509
営業外費用		
支払利息	93	32
賃貸費用	13,750	28,059
投資事業組合運用損	—	4,895
その他	1,444	269
営業外費用合計	15,289	33,256
経常利益	619,225	245,392
特別損失		
減損損失	—	14,296
特別損失合計	—	14,296
税金等調整前当期純利益	619,225	231,095
法人税、住民税及び事業税	234,342	168,280
法人税等調整額	△21,731	△13,325
法人税等合計	212,610	154,954
当期純利益	406,614	76,141
親会社株主に帰属する当期純利益	406,614	76,141

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	406,614	76,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,612	2,038
その他の包括利益合計	△23,612	2,038
包括利益	383,001	78,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,001	78,179
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	647,065	761,905	2,267,736	△548,271	3,128,436
当期変動額					
新株の発行	7,312	7,312			14,624
剰余金の配当			△173,348		△173,348
親会社株主に帰属する 当期純利益			406,614		406,614
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,312	7,312	233,265	—	247,890
当期末残高	654,377	769,217	2,501,001	△548,271	3,376,326

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	26,574	26,574	3,155,011
当期変動額			
新株の発行			14,624
剰余金の配当			△173,348
親会社株主に帰属する 当期純利益			406,614
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,612	△23,612	△23,612
当期変動額合計	△23,612	△23,612	224,277
当期末残高	2,962	2,962	3,379,288

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,377	769,217	2,501,001	△548,271	3,376,326
当期変動額					
新株の発行	16,466	16,466			32,932
剰余金の配当			△173,685		△173,685
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,141		76,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,466	16,466	△97,544	—	△64,612
当期末残高	670,844	785,684	2,403,457	△548,271	3,311,714

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,962	2,962	3,379,288
当期変動額			
新株の発行			32,932
剰余金の配当			△173,685
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,038	2,038	2,038
当期変動額合計	2,038	2,038	△62,573
当期末残高	5,000	5,000	3,316,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	619,225	231,095
減価償却費	84,519	149,993
減損損失	—	14,296
のれん償却額	—	3,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,447	173,661
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,046	—
受取利息	△32	△27
補助金収入	—	△29,400
支払利息	93	32
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,323	4,895
株式報酬費用	20,981	34,333
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,593	△141,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	114	63,543
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,042	△5,004
未収入金の増減額 (△は増加)	133	△6,938
未払金の増減額 (△は減少)	92,990	△20,707
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,327	△266
その他	37,527	90,143
小計	634,314	561,472
利息の受取額	32	26
利息の支払額	△93	△32
法人税等の支払額	△225,495	△232,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,758	328,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,771	△31,223
無形固定資産の取得による支出	△161,355	△87,114
事業譲受による支出	—	△176,979
定期預金の払戻による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△100,000	—
投資事業組合からの分配による収入	4,600	—
その他	△10,268	△3,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,795	△299,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9,366	△2,952
配当金の支払額	△173,219	△173,440
その他	△75	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,660	△176,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,302	△146,881
現金及び現金同等物の期首残高	2,626,581	2,666,884
現金及び現金同等物の期末残高	2,666,884	2,520,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社の完全子会社である株式会社サムポローニアを新たに設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部のサービスにおいて従来は一時点で収益を認識していたものを一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ8,367千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に含めていた長期前受金の内、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額について当連結会計年度より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「エスクローサービス」「BPO」「不動産オークション」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属するサービスの種類

① エスクローサービス事業

エスクローサービス事業においては、士業専門家、金融機関、不動産事業者及び建築事業者に対し、不動産取引の安全性の向上に寄与する業務支援(事務管理・支援)システムにより、取引に関わる業務の効率化に資する各種サービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しております。

② BPO事業

BPO事業においては、金融機関における住宅ローンに係る事務受託等によりクライアントの業務課題を解決するためのサービスを提供しております。また、連結子会社の株式会社中央グループでは、建築・開発設計サービス、士業専門家への業務支援サービスや建築事業者向け各種コンサルティングサービスを提供しております。

③ 不動産オークション事業

不動産オークション事業においては、連結子会社の株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託にて、主に税理士等の士業専門家からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができるほか、取引価格については入札方式を採用することによって透明性の高い価格形成が可能となり、不動産取引の利便性、安全性の向上に寄与しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オー クシヨン	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,026,525	2,003,510	522,896	3,552,931	3,552,931	—	3,552,931
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,026,525	2,003,510	522,896	3,552,931	3,552,931	—	3,552,931
セグメント利益	729,359	445,904	134,781	1,310,045	1,310,045	△695,694	614,350
セグメント資産	560,011	1,012,291	528,614	2,100,918	2,100,918	1,992,897	4,093,815
その他の項目							
減価償却費	32,426	33,283	78	65,787	65,787	18,731	84,519
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	159,452	24,505	—	183,957	183,957	4,527	188,484

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△695,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,992,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額18,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オー クシヨン	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,308,601	1,973,911	428,291	3,710,804	3,710,804	—	3,710,804
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,790	18,371	—	23,162	23,162	△23,162	—
計	1,313,391	1,992,283	428,291	3,733,966	3,733,966	△23,162	3,710,804
セグメント利益	387,881	425,309	95,640	908,831	908,831	△700,692	208,139
セグメント資産	905,996	1,114,331	500,506	2,520,833	2,520,833	1,698,933	4,219,766
その他の項目							
減価償却費	92,783	33,820	97	126,701	126,701	23,292	149,993
のれん償却額	3,369	—	—	3,369	3,369	—	3,369
減損損失	14,296	—	—	14,296	14,296	—	14,296
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	315,374	75,394	231	391,000	391,000	11,478	402,478

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△23,162千円はセグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△700,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額1,698,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額23,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住信SBIネット銀行株式会社	392,846	BPO

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住信SBIネット銀行株式会社	419,700	BPO

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	エスクローサー ビス	BPO	不動産オークショ ン	全社・消去	合計
当期償却額	3,369	—	—	—	3,369
当期末残高	37,065	—	—	—	37,065

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	77.83円	75.98円
1株当たり当期純利益	9.37円	1.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,379,288	3,316,715
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
(うち新株予約権(千円))	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,379,288	3,316,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	43,421,434	43,651,203

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	406,614	76,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	406,614	76,141
期中平均株式数(株)	43,385,605	43,573,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,979	1,411,533
売掛金	385,187	410,875
前渡金	17,237	11,690
前払費用	35,472	32,397
その他	35,126	64,792
貸倒引当金	△4,207	△177,966
流動資産合計	2,070,796	1,753,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,503	93,453
工具、器具及び備品	50,160	62,906
リース資産	22,033	22,033
減価償却累計額	△86,013	△99,325
有形固定資産合計	77,685	79,069
無形固定資産		
ソフトウェア	206,683	161,493
リース資産	1,694	—
商標権	500	1,155
特許権	—	2,438
無形固定資産合計	208,878	165,087
投資その他の資産		
関係会社株式	341,837	351,837
差入保証金	123,208	124,648
長期預金	100,000	—
投資有価証券	83,895	82,053
関係会社長期貸付金	41,864	222,814
長期前払費用	1,667	463
繰延税金資産	23,329	25,682
投資その他の資産合計	715,803	807,500
固定資産合計	1,002,367	1,051,656
資産合計	3,073,163	2,804,979

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,060	51,823
リース債務	2,952	811
未払金	125,957	88,789
未払法人税等	33,762	13,076
未払消費税等	—	27,501
前受金	1,925	9,079
預り金	5,730	6,706
前受収益	2,284	2,762
賞与引当金	37,410	42,314
その他	1,285	1,302
流動負債合計	257,368	244,165
固定負債		
リース債務	2,456	1,644
長期預り敷金	29,971	30,132
資産除去債務	33,969	34,362
固定負債合計	66,397	66,138
負債合計	323,766	310,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,377	670,844
資本剰余金		
資本準備金	669,377	685,844
その他資本剰余金	99,840	99,840
資本剰余金合計	769,217	785,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
投資損失準備金	33,527	32,650
繰越利益剰余金	1,837,582	1,548,766
利益剰余金合計	1,871,110	1,581,416
自己株式	△548,271	△548,271
株主資本合計	2,746,435	2,489,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,962	5,000
評価・換算差額等合計	2,962	5,000
純資産合計	2,749,397	2,494,674
負債純資産合計	3,073,163	2,804,979

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,978,845	1,908,268
売上原価	1,012,860	1,113,277
売上総利益	965,985	794,991
販売費及び一般管理費	695,694	854,913
営業利益又は営業損失(△)	270,290	△59,921
営業外収益		
受取利息	243	486
受取賃貸料	14,840	37,899
その他	1,881	1,048
営業外収益合計	16,964	39,434
営業外費用		
支払利息	93	32
賃貸費用	13,750	28,059
投資事業組合運用損	—	4,895
その他	1,323	10
営業外費用合計	15,168	32,997
経常利益又は経常損失(△)	272,087	△53,485
特別損失		
減損損失	—	14,296
特別損失合計	—	14,296
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	272,087	△67,782
法人税、住民税及び事業税	93,744	51,477
法人税等調整額	△4,694	△3,252
法人税等合計	89,050	48,225
当期純利益又は当期純損失(△)	183,036	△116,007

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					投資損失準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	647,065	662,065	99,840	761,905	32,770	1,828,651	1,861,421
当期変動額							
新株の発行	7,312	7,312		7,312			
剰余金の配当						△173,348	△173,348
投資損失準備金の積立					33,527	△33,527	—
投資損失準備金の取崩					△32,770	32,770	—
当期純利益						183,036	183,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	7,312	7,312	—	7,312	757	8,931	9,688
当期末残高	654,377	669,377	99,840	769,217	33,527	1,837,582	1,871,110

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△548,271	2,722,122	26,574	2,748,696
当期変動額				
新株の発行		14,624		14,624
剰余金の配当		△173,348		△173,348
投資損失準備金の積立		—		—
投資損失準備金の取崩		—		—
当期純利益		183,036		183,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△23,612	△23,612
当期変動額合計	—	24,312	△23,612	700
当期末残高	△548,271	2,746,435	2,962	2,749,397

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				投資損失準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	654,377	669,377	99,840	769,217	33,527	1,837,582	1,871,110
当期変動額							
新株の発行	16,466	16,466		16,466			
剰余金の配当						△173,685	△173,685
投資損失準備金の積立					66,142	△66,142	—
投資損失準備金の取崩					△67,019	67,019	—
当期純損失(△)						△116,007	△116,007
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	16,466	16,466	—	16,466	△877	△288,816	△289,693
当期末残高	670,844	685,844	99,840	785,684	32,650	1,548,766	1,581,416

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△548,271	2,746,435	2,962	2,749,397
当期変動額				
新株の発行		32,932		32,932
剰余金の配当		△173,685		△173,685
投資損失準備金の積立		—		—
投資損失準備金の取崩		—		—
当期純損失(△)		△116,007		△116,007
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,038	2,038
当期変動額合計	—	△256,760	2,038	△254,722
当期末残高	△548,271	2,489,674	5,000	2,494,674